## 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画及び事業実績

Νο	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の 名称	経済対策との関係	総事業費 (決算額)	交付金充当経費	国庫補助額	その他	事業の概要 目的・効果	事業の概要主な実施効果	事業の概要 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	備考所管課
1	単がな	低所得世帯支援 忰	低所得者世帯臨 時給付金(住民 税均等割非課税 世帯)【物価高騰 対策給付金】	I. 物価高から国民 生活を守る	38,215,763	38,208,000	0	7,763	物価高騰等の影響を受ける低所得者への負担軽減を図るため、住民税非課税 世帯へ1世帯当たり7万円を現金給付した。	70千円×527世帯=36,890千円給付	令和5年度住民税非課税世帯	R6.1	R6.3	自立総務課
2	単新	給付金·定額減 脱一体支援枠	低所得者世帯臨 時給付金(住民 税均等割のみ課 税世帯)【物価高 騰対策給付金】	I. 物価高から国民 生活を守る	11,480,728	11,480,000	0	728	物価高騰等の影響を受ける低所得者への負担軽減を図るため、住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯当たり10万円を現金給付した。	100千円×112世帯=11,480千円給付	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	R6.1	R6.7	自立総務課
3	単新	給付金·定額減 脱一体支援枠	低所得者世帯臨 時給付金(こども 加算)【物価高騰 対策給付金】	I. 物価高から国民 生活を守る	1,903,000	1,903,000	0	C	物価高騰等の影響を受ける低所得者への負担軽減を図るため、住民税非課税 世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に子どもがいた場合、1人当たり5万円を 現金給付した。	50千円×37人=1,850千円給付	令和5年度住民税均等割及び住民税均等割 のみ課税世帯に子どもがいる世帯	R6.1	R6.7	自立総務課
4			欠番		0									
5			欠番		0									
6			欠番		0									
7			欠番		0									
8			欠番		0									
9			欠番		0									
10	¥ ;	推奨事業メ ニュー枠	生活応援クーポン券事業	I. 物価高から国民 生活を守る	27,979,010	24,521,000	0	3,458,010	物価高騰等により影響を受けた町内商店等の地域経済継続や、生活者の消費行動拡大を図るため、町内で使用できるクーポン券を配布した。	生活応援クーポン券53,000枚作成、5,260人に配布、51,089枚使用。	町内事業者·生活者	R5.12	R6.5	事業課